

総務省 規制の事前評価書

(パーソナル無線の免許の有効期間の特例の廃止)

所管部局課室名：総合通信基盤局電波部電波政策課

電話：03-5253-5837

メールアドレス：reallocation@ml.soumu.go.jp

評価年月日：平成 23 年 2 月 1 日

1 規制改正の目的、内容及び必要性

パーソナル無線は、昭和 57 年に 903-905MHz を使用する簡易無線システムの一つとして導入された。その後、採用されている技術的条件が十分整備されており、短期的にこれを見直す必要性に乏しいこと等を理由として、昭和 62 年の電波法改正により、電波法第 13 条第 2 項において免許の有効期間を 10 年とする措置が講じられ現在に至っている。この無線システムは、一時は無線局数が約 170 万局まで増加したものの、近年、携帯電話等代替となる他の無線システムの普及により無線局数が大幅に減少し、現在では約 2 万局となり、無線設備の新規製造も既に中止されている。

このような状況を受け、パーソナル無線を平成 27 年頃までに廃止し、割り当てられている周波数を携帯電話用（携帯電話端末用）に割り当てることを予定しているところである。

免許の有効期間の特例（10 年）を規定する電波法第 13 条第 2 項は、パーソナル無線を念頭に、対象となる無線局を「903 メガヘルツから 905 メガヘルツまでの周波数の電波を使用し、かつ、空中線電力が 5 ワット以下である無線局」と規定しているところ、今後、当該周波数を携帯電話に割り当てた場合、要件に合致する限り特例の対象となるため、同じ携帯電話の無線局でも割り当てられた周波数によって免許の有効期間が異なる事態が生じてしまうことから、当該特例を廃止する必要がある。

2 分析対象期間

特例の廃止後のパーソナル無線局の免許の有効期間が 5 年となることから、分析の対象期間を電波法の一部を改正する法律の施行後 5 年とする。

3 費用及び便益を推計する際の比較対象（ベースライン）

費用と便益を推計する際の比較対象として、仮に今回の制度整備を行わなかった場合を設定することとする。仮に今回の制度整備を行わなかった場合、903-905 メガヘルツとその他の周波数帯によって免許の有効期間が異なる事態が生じてしまうため、903-905 メガヘルツを携帯電話用に新たに割り当てることができないこととな

る。

4 規制の費用

(1) 遵守費用

パーソナル無線の免許の有効期間の特例の廃止に伴い、現に免許の有効期間が10年とされているパーソナル無線の免許を受けている者の免許の有効期間については、「なお従前の例による」との経過措置を設けることから、当該免許を受けている者においては特段の金銭的負担及び事務的負担は発生しない。また、本制度の施行後に免許を受ける者についても、通常の免許手続により免許を受けることができるため、特段の金銭的負担及び事務的負担は発生しない。

(2) 行政費用

パーソナル無線の免許の有効期間の特例の廃止により特段の行政事務は発生しないため、特段の金銭的負担及び事務的負担は発生しない。

(3) その他の社会的費用（広く社会経済全体や環境等に対する負の影響）

特段想定されるものはない。

5 規制の便益

無線設備の新規製造も既に中止され、新規の免許人が見込まれない状況にあるパーソナル無線の免許の有効期間の特例を廃止し、現在、パーソナル無線用に割り当てられている周波数帯を、通信量の増加により周波数需要が増大している携帯電話用に割り当てることは、電波の有効利用に資するものである。

なお、既存のパーソナル無線の免許人については、免許の有効期間に関する経過措置を設けることから、電波の継続使用に対する期待が損なわれることはない。

6 政策評価の結果（費用と便益の関係の分析等）

本制度改正は、上記のとおり、特段の金銭的負担及び事務的負担を発生させることなく、電波の有効利用に資する周波数の再編を行うことを可能とするものであることから、適切なものである。

7 有識者の見解その他関連事項

「グローバル時代における ICT 政策に関するタスクフォース」(ワイヤレスブロードバンド実現のための周波数検討ワーキンググループ) の報告書における、「ワイヤレスブロードバンド実現に向けた周波数再編アクションプラン（平成 22 年 11 月 30 日）」等の内容を反映したものである。

8 レビューを行う時期又は条件

分析対象期間を踏まえ、電波法の一部を改正する法律の施行後5年以後に、必要があると認めるときは、所要の措置を講ずるものとする。

9 代替案

上記のとおり、パーソナル無線を平成27年頃までに廃止し、割り当てられている周波数を携帯電話用（携帯電話端末用）に割り当てるためには、免許の有効期間の特例を廃止する必要があるため、本件については、同様の行政目的を達成しうる代替案は想定されない。

以上